

令和3年2月 北秋田市長記者会見

令和3年2月3日（水）午後1時30分
市役所本庁舎 大会議室

1. 令和3年北秋田市議会3月定例会について・・・資料1
 2. NET119の運用開始について・・・資料2
 3. 北秋田市内への新規企業進出について・・・資料3
 4. ポークランドグループ（本社：小坂町）による新農場の整備について
- その他
- ・ 2月の行事予定

1. 令和3年北秋田市議会3月定例会について

本日、令和3年北秋田市議会3月定例会を2月16日に招集することといたしました。

今定例会には、「北秋田市工業振興促進条例の一部を改正する条例の制定について」をはじめとする条例案が8件、新年度予算案が20件、今年度の補正予算案が15件、報告1件の計44件の提案を行うことといたしております。

概要につきましては、さきほど行われました議会運営委員会において総務部長から説明をさせていただきますが、令和3年度一般会計当初予算案につきましては、この4月が改選期であることから、義務的経費を中心とする骨格的予算として編成しており、市営住宅建替事業などの継続事業や、既に国・県に対して事業協議を行っている林業専用道開設事業などについては事業に支障をきたすことのないように計上しております。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業のほか、救急自動車更新事業、消防ポンプ自動車更新事業、防災マップ作成事業など、市民生活の安全・安心につながる施策については一部新規事業として計上しております。

予算総額につきましては、対前年度比 **14億9,930万9千円減の217億1,402万5千円**としたところであります。

一般会計の歳出の主なものをご説明いたしますと、

○新型コロナウイルスワクチン接種事業	75,845千円
○森林環境譲与税事業	29,169千円
○【新規事業】統合分署建設事業	296,305千円
○【新規事業】中学校トイレ改修整備事業	38,507千円

などを計上いたしております。

続きまして、令和2年度一般会計補正予算案につきましては、既定の予算に、**5億1,913万9千円**を増額して、総額を **299億9,330万6千円**といたしております。

2. N E T 119 の運用開始について

このたび、北秋田市消防本部管内の 119 番通報について、現在運用しております電話による音声通報と FAX 通報、そして安心電話による通報機能に加え、3 月 1 日から「N E T 119 緊急通報システム」の運用を開始する運びとなりましたのでお知らせいたします。

N E T 119 緊急通報システムとは、携帯電話やスマートフォンのインターネット接続機能を利用したもので、音声を用いることなく簡単な操作で消防本部に 119 番通報することができ、主に聴覚・言語に障害をお持ちの方を対象とした新しい通報システムとなります。

また、通報場所を管轄する消防本部が同じシステムを導入している場合、北秋田市に限らず緊急通報が可能となるシステムであります。

利用に際しては事前に消防本部への登録が必要となっております。

北秋田市以外にお住まいの方でも、通勤・通学先が北秋田市内であれば、登録を受付いたしますので、詳しくは市のホームページに 2 月 22 日から掲載する N E T 119 情報をご覧ください。か北秋田市消防本部警防課通信指令係までお問い合わせください。

<参考>

○秋田県内 13 消防本部のシステム導入状況

- ・ 導入済 11
- ・ 導入予定 2

3. 北秋田市内への新規企業進出について

北秋田市では、東京にあります秋田県企業立地事務所に継続して市の職員を派遣し、新たな企業誘致の実現に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、このたび、大きな成果として、新規企業の進出が決定いたしましたのでご報告いたします。

進出する企業は、東京都新宿区に本社を置く「株式会社 ディグロス」代表者は大村 剛（おおむら つよし）代表取締役であります。

当市を選んでいただいた要因の一つとしましては、日沿道や大館能代空港など首都圏からの交通アクセスの利便性の向上が大きかったものと考えております。

業種はコールセンター業務となりまして、テレフォンアポイント代行をメイン事業に、大企業を中心としました顧客のビジネス成果を支える営業支援事業を行っている企業であります。

イオンタウン鷹巣内に、3月から「北秋田ソリューションセンター」を開設する予定としております。

雇用につきましては、センター長のアシスタントとなるコールセンター管理者1名、オペレーター10名から20名程度でスタートさせ、将来的には100名以上の雇用を見込んでおります。既に求人の募集はされており、首都圏からの新たな業種の進出による産業振興と地域における雇用機会の拡大を期待するものであります。

余談となりますが「北秋田ソリューションセンター」開設にあたり、センター長として着任する本部営業部課長は、ご夫婦で移住される予定となっております。

<参考>

① 北秋田市進出の経緯

- ・10月上旬に社員がコールセンター

協会広報誌掲載の広告を拝見し当市へ問合せ。

- ・10月30日、物件等の情報収集のため大村代表が当市を訪問し役員会にて決定。

②会社概要（本社）

株式会社ディグロス 東京都新宿区歌舞伎町 2-2-15 ヒルコート東新宿ビル
取締役社長（代表） 大村 剛（37歳）

資本金 1,000万円

事業内容 主にテレフォンアポイント代行業（コールセンター）

従業員 社員15名 パート・アルバイト60名

③その他

インバウンド型（電話を受ける）ではなく、アウトバウンド型（電話をかける）のコールセンターであるが、対象は一般の個人ではなく、企業を相手としている。

4. ポークランドグループ（本社：小坂町）による新農場の整備について

かねてから事業拡張を計画しておりました小坂町に本社を置く、養豚業のポークランドグループでは、国の令和2年度第3次補正予算で採択を受けた畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用して、北秋田市七日市字門ヶ沢地内に新農場の整備を進めておりますのでお知らせいたします。

事業規模につきましては、敷地面積約13ha、飼養母豚（しょうぼとん*親豚のことを言いますが。）2,500頭、肥育豚（ひいくぶた）の年間出荷頭数は65,000頭を目標としております。畜舎等の建設工事につきましては、令和3年度から2ヵ年で行う計画で、事業費は用地造成費を除いておおよそ70億円となっております。

また、土地所有者、近隣自治会長等関係者には、企業概要・進出計画等についての説明を終え、同意を得られており、令和2年度からは用地造成等に着手しております。

既に現地法人としてグループ会社の**株式会社ノースランド**が設立されており、将来的には40名程の雇用が見込まれることから、当市といたしましては、誘致企業として事業進出を支援してまいりたいと考えております。

<参考>

- ・3月定例会において令和2年度一般会計補正予算（案）の農林水産業費に補助金を計上。
- ・汚水（家畜の尿）から作る生物活性水により豚の腸内細菌や豚舎内の優良微生物の活動を促して悪臭を低減させる生産方式（BMW技術）を採用。
- ・マスコミからの問い合わせはポークランド（佐藤専務 0186-29-5077）が対応。

令和3年2月 市長記者会見質疑応答

2021.02.03 13:30～ 本庁舎大会議室

マスコミ各社、広報係

市長、財務部長、産業部長、政策監、総務課長、消防本部警防課長、佐藤主幹
総務係長、総務係 堀内

Q) 北鹿) 令和3年度当初予算の目玉的な事業は何か。

A) 市長) (ご案内のとおり、この4月に改選期を迎えるため、骨格的予算として編成している。)市民の移動手段として定着してきている市街地循環バス運行委託についても重要であると考えているし、移住定住対策も引き続き力を入れて取り組む。先の臨時議会でも採択いただいているが、市民の安全・安心に直結する新型コロナウイルスワクチン接種事業も重要だ。新規となる政策的経費の計上はない。

Q) 北鹿) 令和3年度当初予算の新型コロナウイルスワクチン接種対象者は。

A) 財務部長) 補正予算の対象者以外の残分全て。(数字については後ほど担当に確認されたい。)

Q) 北鹿) 令和3年度当初予算の新規となる統合分署建設事業のスケジュールは。

A) 警防課長) 令和3年度は、旧合川東小の解体工事と、統合分署の実施設計を予定している。建設工事は、令和4・5年度で実施する予定。

Q) さきがけ) コロナ禍で離職が多い中で、二つの企業進出はうれしい話題。何が進出の決め手となったか。改めて問う。

A) 市長) コロナ禍によって地方に目が向いている中、企業のニーズと当市の恵まれた立地環境(空港所在都市、日沿道延伸)がマッチしたと考える。

Q) 読売) 新農場整備について、地元としての期待は。市としての支援体制は。

A) 市長) 雇用が生まれることによる経済効果、そして、土地の有効利用が図られる。誘致企業として事業進出を支援していく。

A) 政策監) 今定例会で支援を盛り込んだ改正条例案を上程している。

Q) 建設工業新聞) 道の駅たかのすの建替スケジュールがあればお知らせ願いたい。

A) 市長) 具体的なスケジュールについては、まだない。近々、整備検討委員会を立ち上げ、進めていきたいと考えている。(道路情報の提供、ドライバーの休憩施設にとどまらず、)観光、防災、子育てなどの様々な観点から検討を重ね、賑わい創出の拠点施設となるよう取り組む。

Q) 北鹿) 二つの企業が進出に至った経緯について(改めて)。

A) 市長) コールセンターについては、東京の秋田県企業立地事務所への職員派遣のメリット。企業情報をキャッチし素早い対応が取れた。ポーランドについては、事業拡張を検討していたところ、病気のリスク分散も図ることができ、集落からもかなり距離が保てる七日市門ヶ沢地内を適地として計画が進んだ。